

平成 30 年度 第 4 回 評議会の概要報告

開催日	平成 31 年 1 月 21 日 (月) 15 : 00 ~ 16 : 50
開催場所	横浜ビジネスパークウエストタワー 7 階 中会議室
出席評議員	阿部委員、大久保委員、沢藤委員、三瓶委員、永野委員、早坂委員 (五十音順)
議題	<p>(1) 平成 31 年度 保険料率について</p> <p>(2) 平成 31 年度 神奈川支部事業計画および予算計画について</p> <p>(3) インセンティブ制度について</p> <p>(4) その他</p>
議事概要 (主な意見等)	<p>議題 1. 平成 31 年度 保険料率について</p> <p>事務局より議題 1 について説明</p> <p>【事務局】 保険料率の変更がある場合、支部長は理事長に対し意見の申出を行うこととされている。これと同時に評議会の意見も提出することとしている。 前回までの評議会で出された意見に対する補足なども含めご意見を賜りたい。</p> <p>【事業主代表 A】 平均保険料率 10% を維持していった場合、準備金を取り崩すことになるのは 2025 年あたりか。</p> <p>【事務局】 昨年、協会けんぽ本部が作成した試算によると、平均保険料率 10% を維持した場合、賃金上昇率を 0.6% と仮定すると 2022 年あたりから単年度収支が赤字となる。 しかし、試算を実施した時と情勢が変わっているため、赤字となる時期が後ろになる可能性もある。</p> <p>【事業主代表 A】 外国人労働者に関する法改正は影響するのか。</p>

【事務局】

外国人による医療保険制度の不適切利用がマスコミ等にとり上げられ、国において適正化のための見直しが検討されている。仮に見直しがされた場合、どれだけの財政効果となるかは現時点では分からない。

【事業主代表 B】

以前の発言の繰り返しになるが、理事長から中長期的に考えていくという方向性が示されており、その視点から見ると平均保険料率 10%とすべきと考える。他の支部から出された意見を見ても 10%維持の意見が引き下げを上回っているのは理事長の考え方を尊重した結果と考えられる。

ただし、再びリーマンショックのような事態が発生すれば事業者の経営が成り立たなくなる可能性があるということは忘れないでほしい。

議題 2. 平成 31 年度 神奈川支部事業計画および予算計画について

事務局より議題 2 について説明

【議長】

資料にある予算枠は本部が一定の基準に従って支部に配分され、支部はその予算枠の中で事業を実施すると考えて良いか。

【事務局】

本部が決めた算出基準の範囲内で支部の予算の総額を決めている。支部はその枠内で計画を策定する。

【学識経験者 A】

予算化されたものは執行することが前提で良いか。

【事務局】

予算計上をした事業については、計画に沿って適正に実施する。

【学識経験者 A】

計画の中に「特定健診未受診被扶養者への無料集団健診」とあるが、具体的にはどのような内容、経費で実施するのか。

【事務局】

被扶養者で2年間健診が未受診となっている方を対象に無料の集団健診を行うもの。未受診者への案内や健診の実施については健診実施機関への委託費を計上している。その他、交通の便が良い等人が集まりやすい場所で健診が行えるよう会場借料を計上している。

【被保険者代表 A】

レセプト点検について、これまで外部に委託していた部分を引き上げ、全て協会けんぽで実施するということだが、これにより協会職員の負担はどのくらい増えるのか。

【事務局】

平成30年度は全体の20%を外部に委託していた。平成31年度はその分が増加するため、レセプト点検を効率的に実施する必要がある。

【事業主代表 A】

債権回収について、回収状況は改善されているか。また、改善に向けて計画ではどう反映させているか。

【事務局】

事業計画では、債権の発生防止に力を入れるため、保険証回収強化を重点施策としている。

【議長】

パイロット事業について現時点で案はあるか。

【事務局】

これから支部職員より幅広く募集し、支部内の選考会等を実施し事業等を絞っていく予定。3月くらいから開始する。

【議長】

他支部において実施したパイロット事業が全国に展開された例はあるか。

【事務局】

例として、ジェネリック医薬品軽減額通知やオンライン資格確認などの事業がある。

議題 3. インセンティブ制度について

事務局より議題 3 について説明

【学識経験者 A】

インセンティブ制度は、まずは全支部が同じ料率でインセンティブに係る保険料率を負担して、それを成績が良い支部にインセンティブというかたちで配分するという考え方か。

【事務局】

その通り。

【学識経験者 A】

神奈川支部は平成 30 年 4～9 月分のデータを用いた実績ではワースト 4 位となっているが、対策として考えているものはあるか。

【事務局】

まずは健診受診率を上げていく必要がある。事業者健診のデータ取得などを進めていく。

また、ジェネリック医薬品の使用についてはデータを基に、神奈川支部の阻害要因を明らかにし、対策を講じていく。

【事業主代表 A】

一人あたりの医療費が低い県が、インセンティブ制度の実績でも上位になっているのか。

【事務局】

必ずしもそうなのとは限らないが、医療費が低い県は県民の予防の意識が高いことから、健診受診率が高いという可能性もあると考えられる。

【被保険者代表 A】

全国の特定保健指導の実施率を見ても今一つ支部ごとの特性が見られない。実施率が高い支部の特性は把握できているか。

【事務局】

特にこれといった把握はできていないが、神奈川支部の事情としては稼働する保健師

が少ないことが実施率の低い要因のひとつと考えられる。

【事業主代表 B】

47 支部のランク付けをすることで保険料率に反映させるということだが、インセンティブ制度のランキングは健康寿命の都道府県ランキングにつながっているのか。

【事務局】

現在の健康寿命のランキングと平成 30 年 4～9 月分のデータを用いた実績のランキングは異なっている。

【事業主代表 B】

何を効果と見るかの考え方は様々だと思うが、このランク付けをすることでどのような効果が得られるのか。

【事務局】

今の健康寿命の延伸にすぐに効果があるものではないが、先々には効果が現れる可能性があると考えられる。

議題 4. その他

事務局より議題 4 について説明

【議長】

ジェネリック医薬品の使用割合向上に向けて取り組んでいるところだが、先ほどの事業計画に、ジェネリックカルテに「新たな指標を追加」とあったが具体的にどのような指標を追加したのか。

【事務局】

平成 30 年度以降のカルテには新たな指標として、年齢階級別の使用状況などが追加された。新たな指標も活用しながら対策を講じていく。

特記事項

- ・傍聴者 1 名
- ・次回開催は未定